

2022年6月24日

「お客様本位の業務運営に係る方針」の改訂および 2021年度の主な取組内容について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（社長：大関 洋、以下「当社」）は、経営理念として「資産運用サービスの各場面において、プロフェッショナルとして、お客様に最高の付加価値をご提供することを使命とし」、「お客様にご満足頂くことで、お客様との長い信頼関係を築く」ことを掲げております。

（1）2021年度の主な取組内容について

当社は2017年6月に「お客様本位の業務運営に係る方針」（以下「当方針」）を定め、お客様から長期にわたって信頼・評価を頂けるよう、受託者としての責任を全うするべく取り組んでまいりました。当方針に基づく2021年度の主な取組内容とKPI（取組結果を定量的に測るための指標）をお示しいたします。加えて、金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則及び(注)と当方針の対応関係についても記載しております。

当社は日本生命グループの資産運用会社であり、日本でも有数の規模の資産を運用する機関投資家のひとつである日本生命保険相互会社（社長：清水 博）が、長年にわたる資産運用で培ってきた運用ノウハウを活かし、生命保険の資産運用の特徴でもある「長期的」「安定的」な資産運用を年金基金や投資信託のお客様にご提供しています。その中から、特に、個人投資家の方々に向けた取組内容を中心にお示ししております。

（2）「お客様本位の業務運営に係る方針」の改訂について

2017年6月に定めた当方針につきましては、公表後5年が経過したこともあり、当社の今の姿勢がより伝わるよう改めて見直しを行い、この度2022年6月にお客様本位の業務運営のさらなる推進を図るべく改訂いたしました。

今後も、常にお客様に誠実かつ真摯に向き合い、お客様の長期的な資産形成や社会の発展に貢献するべく取り組んでまいります。

以上



この件に関するお問い合わせは
広報室 / 〒100-8219 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル
Tel. 03-5533-4037
<https://www.nam.co.jp/>

■ご注意事項

- ✓ 当資料は、情報提供を目的として作成しており、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ✓ 当資料の内容は具体的な商品を勧誘するものではないので、手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、表示することができません。
- ✓ 投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- ✓ 市場見通し等は、お客様の運用方針や投資判断等の参考となる情報の提供を目的としたものです。実際の投資等に係る最終的な決定は、お客様ご自身のご判断で行っていただきますようお願い申し上げます。
- ✓ 当資料に記載された運用商品、手法等は、リスクを含みます。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）は全て投資家の皆様のもとなります。元本が保証された商品、手法ではありません。
- ✓ 当資料は、現時点で信頼できると考えられる情報を基に作成しておりますが、情報の正確性や完全性を保証するものではありません。
- ✓ 当資料に関わる一切の権利は、引用部分を除き弊社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 369 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
審査確認番号：【他 2022-134】



この件に関するお問い合わせは
広報室／〒100-8219 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル
Tel. 03-5533-4037
<https://www.nam.co.jp/>

2021年度

「お客様本位の業務運営に係る方針」 に基づく主な取組み内容について



ニッセイアセットマネジメント株式会社

2021年度の主なトピック

1

SDGsファンド※

- SDGsグローバルセレクトファンド
- SDGsインカムファンド

※「SDGsファンド」については30頁をご覧ください



2

ファンドラップ(GoalNavi)のサービス開始

- ポートフォリオの一部を、「脱炭素社会」に関するテーマ特化型のファンドに置き換え可能です。



3

ESG投資等推進の取組み

- 運用資産を対象としたカーボンフットプリントの半減目標を公表
- 2021年のPRI Digital Conferenceのリードスポンサー



目次

1 ニッセイアセット「お客様本位の業務運営に係る方針」

2 定量指標(KPI)の状況

3 2021年度の主な取組み

1

ニッセイアセット「お客様本位の業務運営に係る方針」

2

定量指標(KPI)の状況

3

2021年度の主な取組み

1 商品

- 適切なファンドガバナンスを通じて、お客様の「長期的」・「安定的」な資産形成に貢献する商品を提供します。
- お客様のニーズを的確に把握・予測し、お客様にご満足いただける当社ならではの商品開発を実践します。
- お客様にご提供する運用商品、お客様サービスに応じた手数料水準を設定します。

2 お客様サービス

- 全役職員がお客様の利益を第一に考えたサービスを提供するとともに、お客様サービスの向上に継続的に取り組みます。
- お客様に最良の選択をして頂けるよう、お客様に合った適時適切な情報提供を行います。

3 運用

- 継続的な運用力強化への取り組みとリスク管理の徹底を通じて、最良のパフォーマンス提供に努め、お客様の長期的な資産形成に貢献します。
- スチュワードシップ・コードに基づき、ESG投資等を推進することで投資先企業の価値拡大に繋げ、お客様と投資先企業の共創が果たされるよう努めます。

4 経営インフラ

- 独立社外取締役の招聘により、ガバナンス体制の独立性・透明性を向上させることで、お客様の利益を最優先する取り組みを推進していきます。
- 受託者責任を全うするため、人材など経営資源の適切な配分を進めていきます。
- 「アドバイザー・コミティ」を通じて、社外の有識者の助言を受け、お客様本位の業務運営を推進していきます。
- お客様の最善の利益に向けた業務運営を推進するため、取締役会の委任を受けた「フィデューシャリー・デューティー委員会」を通じて、内部統制体制を強化します。

5 利益相反の適切な管理

- 業務執行部門から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括責任者を設置し、利益相反の懸念のある取引の類型を定め、適切な管理を行います。
- スチュワードシップ活動へのガバナンス強化を目的に、構成員の過半数を独立社外取締役とする「責任投資監督委員会」を設置し、議決権行使等に係る利益相反管理を徹底します。
- 研修等を通じて、利益相反の適切な管理についての取り組みを従業員一人ひとりに浸透させていきます。

6 人材育成・企業文化醸成

- お客様の利益を第一に考えたサービスを支えるために、プロフェッショナル人材を継続的に育成します。
- 研修等を通じて、お客様本位の業務運営に係る取り組みを従業員一人ひとりに浸透させていきます。

1 ニッセイアセット「お客様本位の業務運営に係る方針」

2 **定量指標(KPI)の状況**

3 2021年度の主な取組み

定量指標(KPI)

- 「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく社内での取組結果を定量的に示すため、以下の指標をKPIとして設定しています。
- なお、以下の指標はいずれも公募投資信託に係るものです。

運用力KPI

- 1.本数加重レーティング
- 2.資産別残高加重シャープレシオ
- 3.当社設定基準達成ファンド

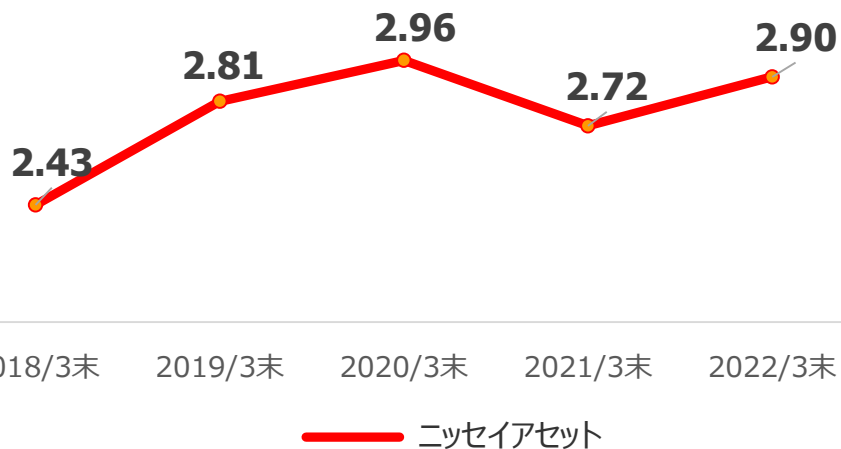
運用力以外のKPI

- 4.純資産総額
 - ・ 公募投資信託全体
 - ・ <購入・換金手数料なし> シリーズ
 - ・ 確定拠出年金向け商品
- 5.アワード受賞本数
- 6.満足度調査結果(販売会社に対する調査)
- 7.残高別ファンド本数
- 8.1ファンドあたり平均時価残高

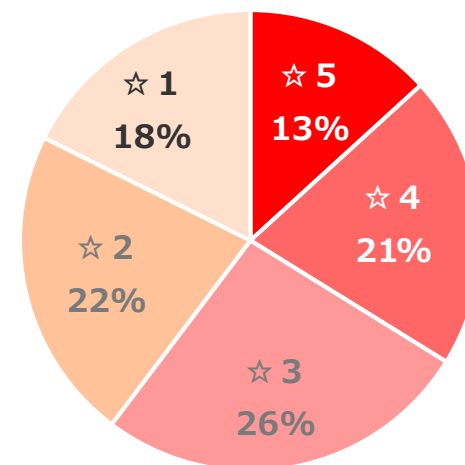
1 本数加重レーティング

- 外部機関によるレーティングを用いたKPIとして本数加重レーティングをお示しします。

本数加重レーティング



レーティング別分布



■ ☆5 ■ ☆4 ■ ☆3 ■ ☆2 ■ ☆1

Fundmarkのレーティングは☆が多いほど上位

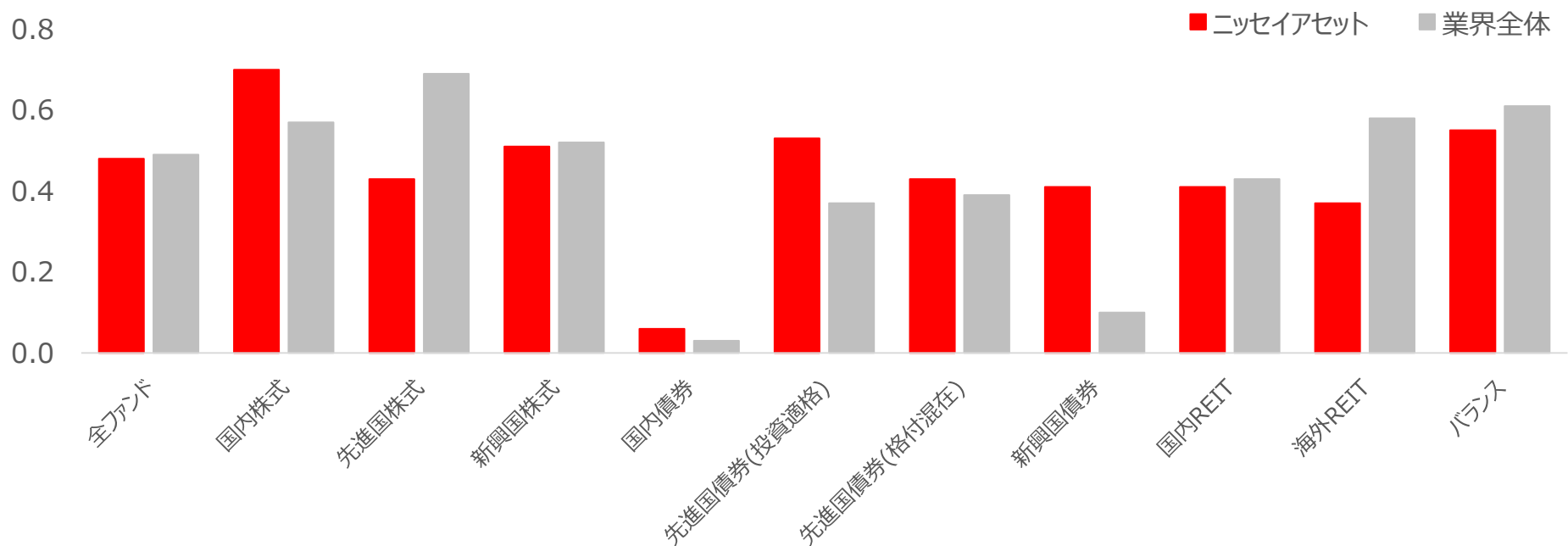
上位 ← → 下位

☆5	☆4	☆3	☆2	☆1
上位10%	~33%	~67%	~90%	~100%

(出所 : 株式会社野村総合研究所(以下「NRI」)が公表している「Fundmark投信評価レポート」におけるレーティングを用いてニッセイアセットマネジメントが作成)

2 資産別残高加重シャープレシオ





- 他社比較可能なKPIとして、当社ファンドの資産別残高加重シャープレシオをお示しし、業界全体との比較も掲載します。(シャープレシオとは、リターンのばらつきを示す標準偏差をリスク尺度として、負担したリスク1単位あたりの収益効率性を測ったものです。)



(出所 : 金融庁「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)の測定と国内公募投信についての諸論点に関する分析の公表について」をもとにニッセイアセットマネジメントが作成。
 ・ 2021年末時点の過去5年間のシャープレシオ
 ・ 資産区分はQUICKによる分類)

3 当社設定基準達成ファンド

- 設定来で市場全体を上回るパフォーマンスをあげており、かつ、純資産総額が100億円以上のファンドをお示します。
- 2022年3月末の該当ファンドは以下4ファンドです。(2021年3月末は6ファンド)

ファンド		主な投資対象	設定年月	設定来騰落率(年率)		超過収益率 ③=①-②
名称	特色等			ファンド①	市場全体②	
 日本株 グロースオープン 【生活3C】	<ul style="list-style-type: none"> 健全な生活 = Clean, 創造的な生活 = Creative, 快適な生活 = Comfortable の創出に貢献する「3C」企業に投資	国内株式	2000年 2月	+3.27%	TOPIX +2.37%	+0.91%
 健康応援 ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 成長が見込まれる健康関連産業に厳選投資 当社の強みであるESGも銘柄選択に活用 	国内株式	2008年 4月	+9.23%	TOPIX +4.86%	+4.38%
 JPX日経400 アクティブファンド	<ul style="list-style-type: none"> 優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選投資 	国内株式	2014年 2月	+11.30%	TOPIX +8.50%	+2.80%
 SDGsグローバル セレクトファンド	<ul style="list-style-type: none"> SDGs達成に関連した事業を展開する企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を厳選して投資 	外国株式 (日本含)	2018年 5月	+16.66%	MSCI World +15.98%	+0.68%

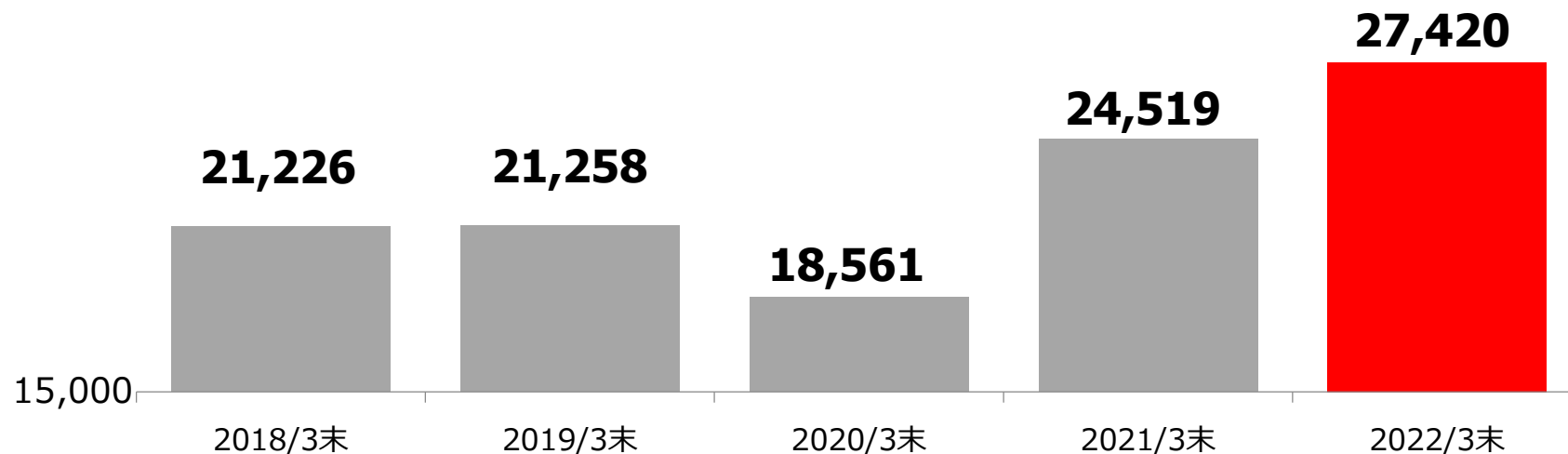
ファンドの設定来騰落率は分配金(税引前)を再投資した基準価額をもとにして計算しております。基準価額は信託報酬控除後です。

4 純資産総額

- お客様から信頼頂き、中長期的な資産形成のお役に立っているかを測るKPIとして、公募投資信託全体の純資産総額を設定しています。

公募投資信託全体

単位：億円



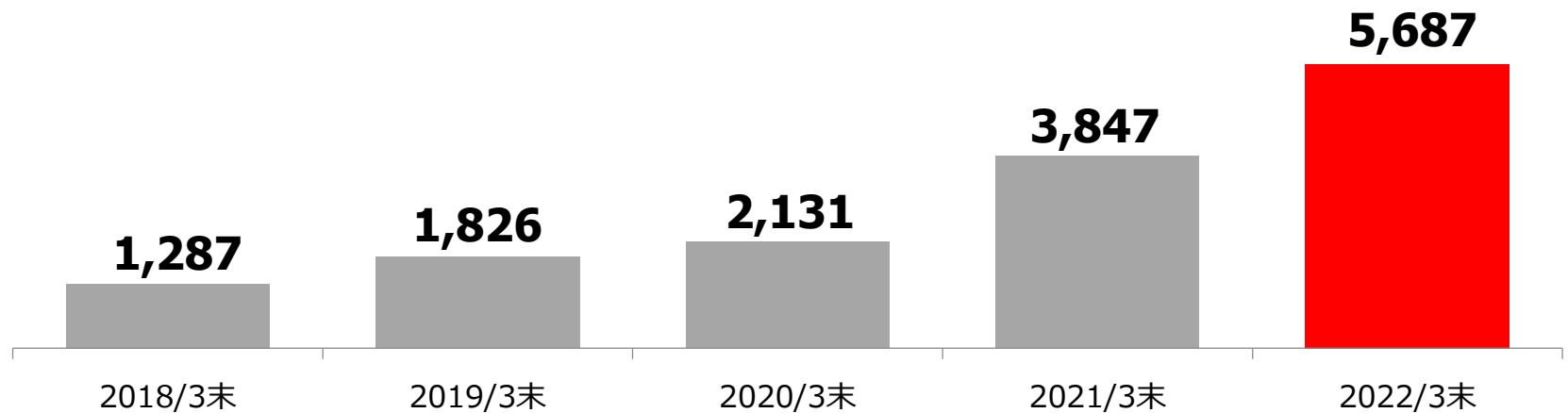
期末	ファンド数
2018/3末	191本
2019/3末	204本
2020/3末	201本
2021/3末	197本
2022/3末	221本

4 純資産総額

- お客様から信頼頂き、中長期的な資産形成のお役に立っているかを測るKPIとして、低コストかつシンプルで分かりやすい商品である〈購入・換金手数料なし〉シリーズの純資産総額を設定しています。

〈購入・換金手数料なし〉シリーズ

単位：億円



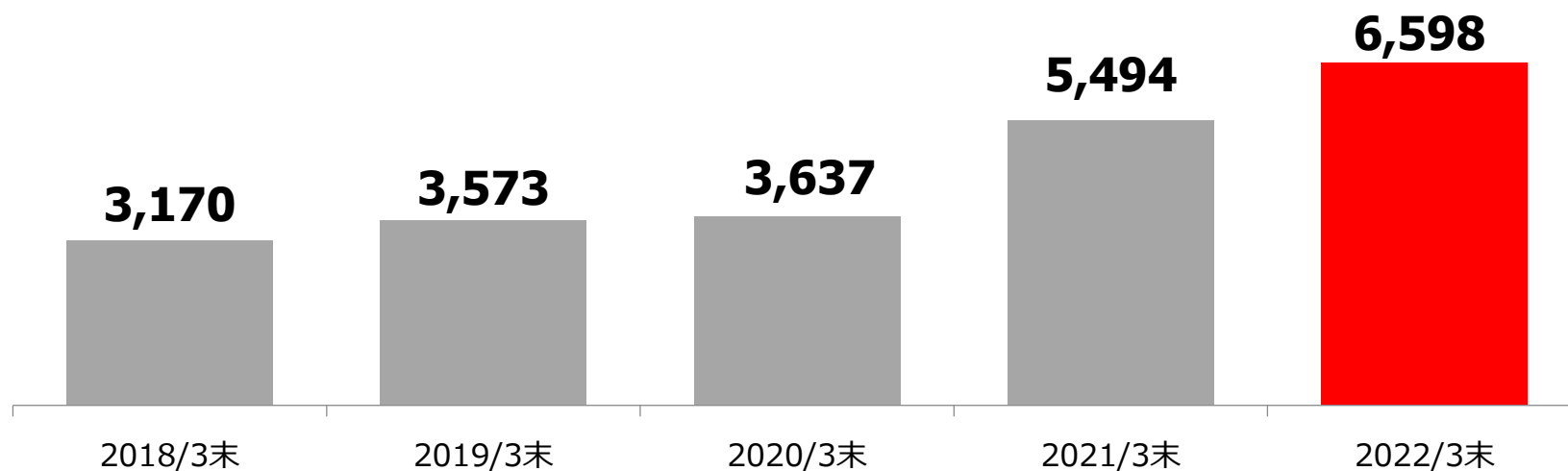
項目	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末
ファンド数	12本	12本	12本	13本	13本

4 純資産総額

- お客様から信頼頂き、中長期的な資産形成のお役に立っているかを測るKPIとして、退職に向けて投資頂く商品の成長を測る確定拠出年金向け商品の純資産総額を設定しています。

確定拠出年金向け商品

単位：億円



ファンド数

37本

48本

48本

51本

53本

5 アワード受賞本数

- 第三者である外部機関からの評価を用いたKPIとして、R&Iファンド大賞受賞本数をお示します。

R&Iファンド大賞受賞本数

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
2本	3本	11本	8本	5本

2022年に受賞したファンド(評価基準日：2021年度末)は以下の通りです。



DCニッセイワールドセレクトファンド (債券重視型)

- 【カテゴリー：バランス型(債券中心)】
- ・ 投資信託部門(優秀)



ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)

- 【カテゴリー：テクノロジー関連外国株式】
- ・ 投資信託部門(優秀)



<購入・換金手数料なし> ニッセイ・インデックスバランスファンド (4資産均等型)

- 【カテゴリー：バランス型(標準)】
- ・ 投資信託部門(優秀)



ニッセイSDG s グローバルセレクトファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし) ニッセイSDG s グローバルセレクトファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)

- 【カテゴリー：外国株式ESG】
- ・ 投資信託部門(優秀)

6 満足度調査結果(販売会社に対する調査)

- 第三者である外部機関からの評価を用いたKPIとして、R&I「ファンド情報」投信会社満足度調査の残高上位販売会社総合評価順位をお示します。

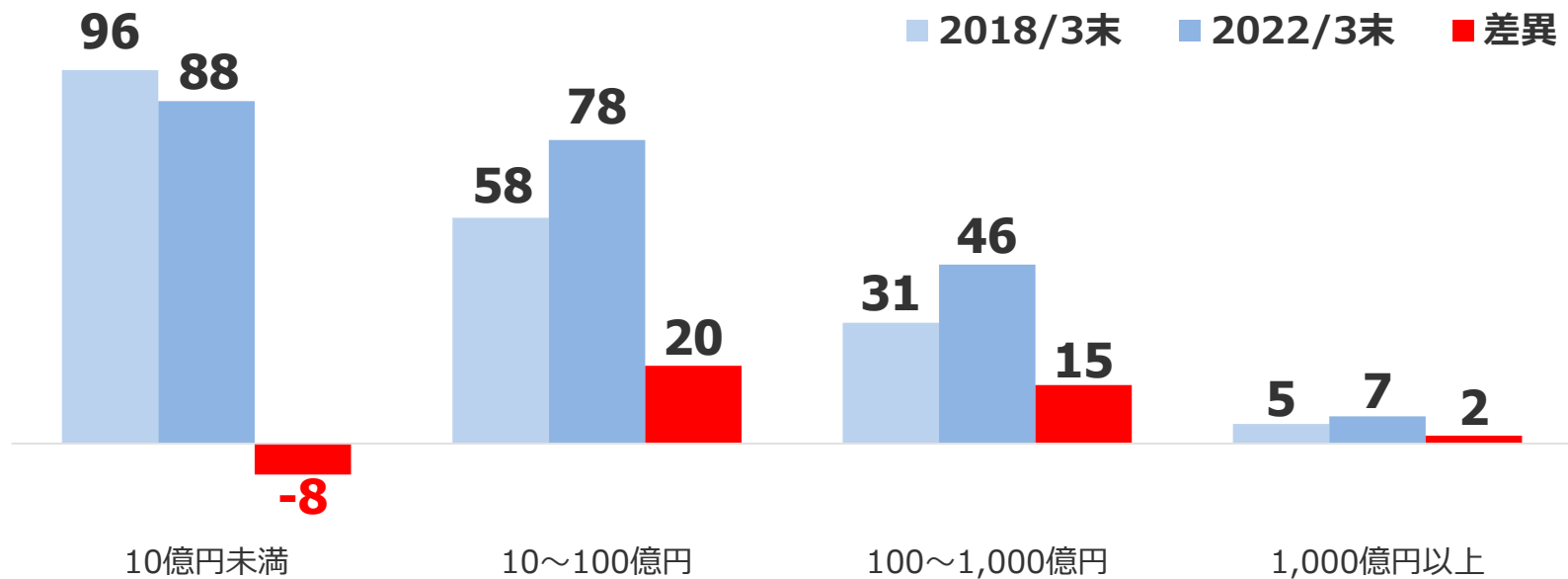
R&I「ファンド情報」投信会社満足度調査 : 残高上位販売会社総合評価順位

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
10位 /28社	10位 /25社	11位 /24社	13位 /22社	9位 /26社

投資信託の預かり資産残高上位50販売会社による評価順位。10件以上の回答を受領した投信会社が評価対象。

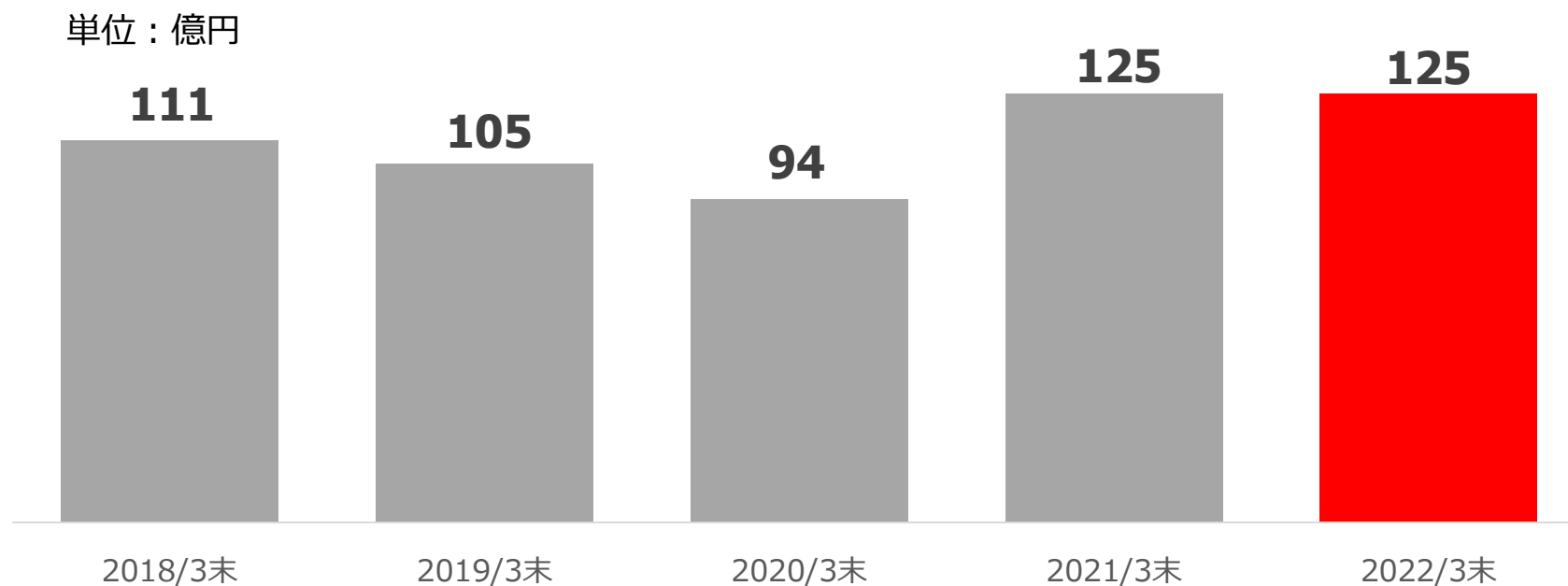
7 残高別ファンド本数

- ファンドガバナンスの取組み状況をお伝えするKPIとして、公募投資信託の残高別ファンド本数を設定しています。小規模ファンドの本数を減らし、規模の大きいファンドの本数を増やしていくことで、より効率的かつ安定的なファンド運営を目指します。



8 1ファンドあたり平均時価残高

- ファンドガバナンスの取組み状況をお伝えするKPIとして、1ファンドあたり平均時価残高を設定しています。より効率的かつ安定的なファンド運営に取り組んだ成果として、この残高の増加を目指していきます。



1 ニッセイアセット「お客様本位の業務運営に係る方針」

2 定量指標(KPI)の状況

3 **2021年度の主な取組み**

※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則2(注),原則4,原則6及び(注3,5)に対応しています。

1 「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド」の純資産総額拡大

- 長期の資産形成ニーズにお応えすると共に、投資を通じて国際社会の課題解決に貢献できるファンドとして、「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド」を提供しており、2022年3月末現在4商品合計で純資産総額1,800億円に成長しました。
- SDGsは国連が掲げる持続可能な開発目標であり、引き続き中長期的な投資テーマであると当社は考えています。



【ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド】

資産成長型・為替ヘッジあり :

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsfs1/main.html>

資産成長型・為替ヘッジなし :

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsfs2/main.html>

年2回決算型・為替ヘッジあり :

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsf21/main.html>

年2回決算型・為替ヘッジなし :

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsf22/main.html>

※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則2(注),原則4,原則6及び(注3,5)に対応しています。

2 「ニッセイSDGsインカムファンド」の開発

- 安定的なインカム収入確保の一助となるとともに投資を通じて国際社会の課題解決に貢献できる「ニッセイSDGsインカムファンド」を2021年12月に立ち上げました。
- 当ファンドは、SDGs関連事業の売上高構成比や利益貢献度等が高い北米や欧州の企業群を投資対象とした、SDGs関連の債券ファンドです。



【ニッセイSDGsインカムファンド】

資産成長型・為替ヘッジあり :
https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsifs_a/main.html

資産成長型・為替ヘッジなし :
https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsifs_b/main.html

予想分配提示型・為替ヘッジあり :
https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsify_a/main.html

予想分配提示型・為替ヘッジなし :
https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsify_b/main.html

※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則2(注),原則4,原則6及び(注3,5)に対応しています。

3 <購入・換金手数料なし> シリーズの取組み

- <購入・換金手数料なし> シリーズは、インデックスファンドとして運用内容がシンプルで分かりやすいことに加え、「低コスト」にもこだわっており、購入時や換金(解約)時に手数料のご負担が無いだけでなく、信託報酬を相対的に抑制しているという特徴があります。
- 2013年12月に運用開始した「<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンド」の純資産総額が、2021年6月に3,000億円を突破いたしました。当ファンドが組入れるニッセイ外国株式インデックスマザーファンドは、確定拠出型年金向け商品「DCニッセイ外国株式インデックス」経由でも、継続的に資金が流入し、2021年10月に5,000億円を突破するなど、純資産残高が拡大しています。

こだわりのインデックスファンド

購入・換金手数料なし シリーズ

手数料

0

円

1 シンプルで分かりやすい
ファンドがよい

2 さまざまな資産・地域
から選びたい

3 コストはできるだけ
抑えたい

あなたの資産運用計画に **ぴったりハマる!**

【<購入・換金手数料なし> シリーズについて】

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/special/indexfund/index.html>

<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンド :

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/ngkif/main.html>

DCニッセイ外国株式インデックス :

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcngki/main.html>

※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則2(注),原則4,原則6及び(注3,5)に対応しています。

4 「ニッセイ日本株ファンド」の信託報酬引下げ

- ニッセイ日本株ファンドは、2001年12月の運用開始以来20年が経過し、2022年3月現在1,030億円の資金を運用しております。主に確定拠出年金(DC)のお客様を対象に幅広く提供しており、アクティブ運用投信において数少ないつみたてNISA対象商品になるなど、当社の主力商品のひとつに挙げることができます。
- 当商品に関し、お客様の長期的な資産形成に貢献できるよう、2021年4月に信託報酬を総額1.10%(税抜1.00%)から0.88%(税抜0.80%)に引き下げる投資信託約款の変更を実施しました。引き続き中長期的観点から国内の株式市場を上回る投資成果を目指して、継続的な運用力強化に取り組んでまいります。



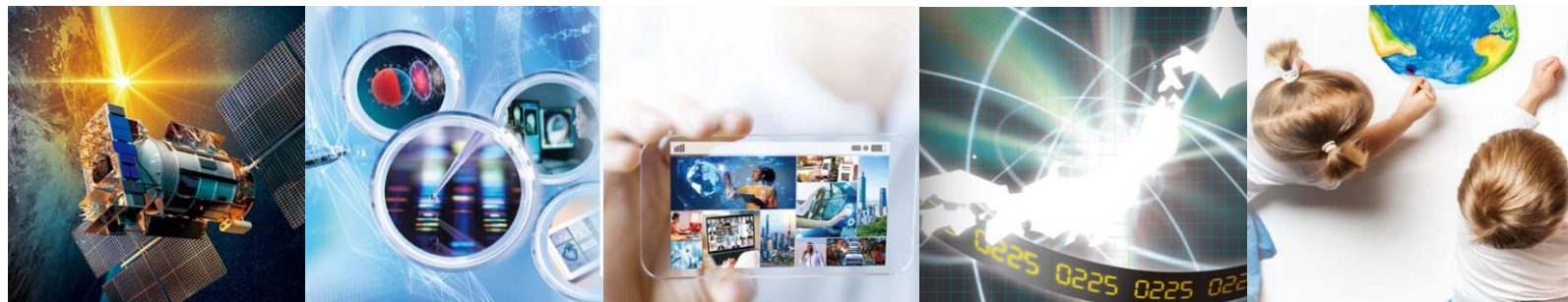
【ニッセイ日本株ファンド】

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nnf/main.html>

※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則2(注),原則4,原則6及び(注3,5)に対応しています。

5 ファンドガバナンスの強化

- お客様のニーズをふまえた商品組成とするため、中長期的な商品戦略の企画、ファンドのパフォーマンスや採算性の検証等、商品に関する権限を集約し、「商品開発部」を「商品企画開発部」に組織改編し、内設室として「商品企画室」を新設しました。
- お客様の利益を最優先とする実効性のあるファンドガバナンス体制に向けて、2022年より「ファンドガバナンス協議会」を新設し、商品組成時に想定した運用やパフォーマンスが実現できているか等の商品性の点検・見直しを協議する体制を整えています。
- 長期に亘ってお客様が負担するコストに見合ったリターンを提供できているかという観点から、従来のパフォーマンス検証に、ファンド設定来の長期視点でのコスト控除後のパフォーマンス指標を追加しています。
- お客様へ商品内容や運用状況を分かりやすくお伝えするため、当社やファンドに対する外部評価や運用力を示す客観指標等のホームページ公表を積極的に進めてまいります。



2021年度の主な取組み：【方針2】お客様サービス

※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則5及び(注1,2,3,4,5),原則6及び(注1,2,3,4,5)に対応しています。

1 お客様に親しみを感じて頂けるような情報発信の取組み

- 2021年度はオンラインによるお客様セミナーを全11回、開催いたしました。最近の資産形成への関心の高まりを受け、2024年にスタートが予定されている新NISAや、個人向け確定拠出年金(iDeCo)等、投資信託に関する税制をテーマにしたセミナーを行いました。



※FIRE：Financial Independence, Retire Earlyの略。経済的独立と早期退職を目標とするライフスタイルをさします。

2021年度の主な取組み：【方針2】お客様サービス

※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則5及び(注1,2,3,4,5),原則6及び(注1,2,3,4,5)に対応しています。

2 「重要情報シート」導入に伴う対応

- 「重要情報シート」は、お客様にとって分かりやすく、多様な商品を比較することが容易となるように配慮したもので、各商品の想定顧客や、リスク・手数料・利益相反等の情報が記載されています。
- 2021年6月に当社における販売額上位ファンド等36本について優先的に整備を完了後、これまで、取扱販売会社からの提供要請に対応しております。

【重要情報シート対応ファンド本数】

単位：本

2021年							2022年			合計
6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
36	13	20	50	14	16	4	0	0	2	155

【例：ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)】

想定顧客	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本を含む世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、中長期での資産形成を目的とする方を想定しています。 ● 信託財産の中長期的な成長を目指し日本を含む世界各国の株式を実質的な主要投資対象とすることから、一定程度の収益を求め、ある程度の元本割れリスクを許容する方を想定しています。
リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● ファンドは、主に国内外の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、これらに加え、為替の変動により損失を被ることがあります。 ● 主なリスクは、以下の通りです(ただし、以下に限定されるものではありません)。 ● 株式投資リスク/為替変動リスク/カントリーリスク/流動性リスク

※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則5及び(注1,2,3,4,5),原則6及び(注1,2,3,4,5)に対応しています。

3 ファンドラップ(GoalNavi)のサービス開始

- 個人向けファンドラップサービス「[GoalNavi](#)」(ゴールナビ)を開発し、2022年3月より、まずはダイレクトチャネルによるサービス提供を開始しました。
- 人生100年時代を迎えるいま、お客様の一生涯を見据えた資産運用サービスの重要性がますます高まるなかで、「GoalNavi」は、DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した新たな個人のお客様向けの資産運用サービスです。地域金融機関等での対面コンサルティングによるサービス(コンサルティングコース)と、スマートフォンのアプリケーションを通じた非対面サービス(アプリコース)をご用意し、お客様のご希望や利便性に応じてコースをご選択いただくことができます。

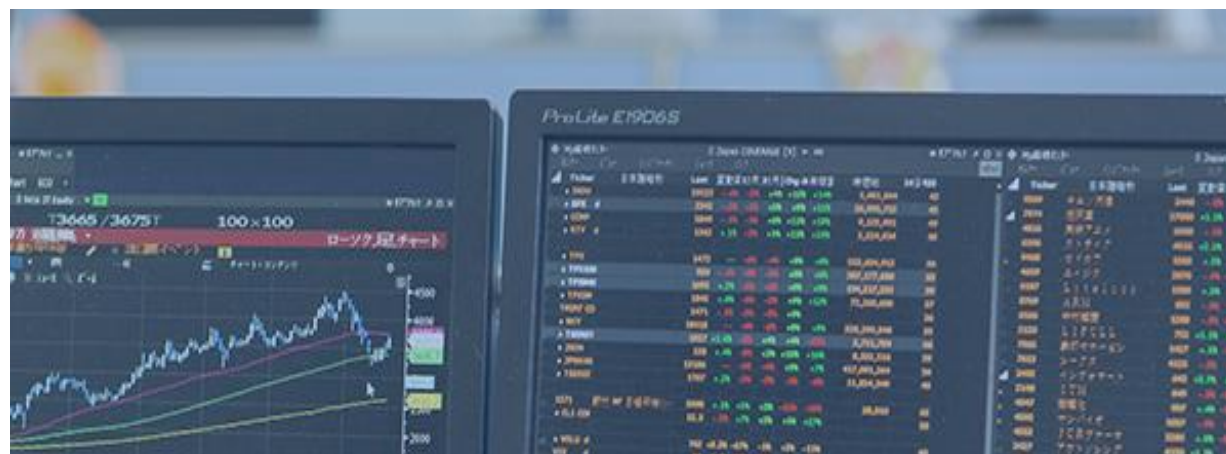


お客様に提供するサービスを運用部分とオプションサービスに区分することで、お客様の側で必要なサービスをご選択いただくことを可能にし、お客様に必要なサービスの分だけ手数料をお支払いいただくことで透明性の高い手数料体系を実現しています。

※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則2(注),原則6及び(注3,5)に対応しています。

1 運用力高度化に向けた取組み

- 資産運用態勢の高度化を目的に、日本生命のクレジット投資とオルタナティブ投資の機能を当社へ移管しました。世界的に低金利化が進み、厳しい運用環境が継続する中、両社のノウハウの共有等を通じた運用態勢の強化を図ってまいります。
- 2021年度は、移管初年度ということもあり、業務の安定稼働を第一に、既存の運用チームとは別部門を立ち上げて業務運営を行ってきましたが、運用力強化や商品開発力強化等の取組みを部門横断で推進し、シナジー創出を進めています。
- 2021年度、投資工学開発部と各運用部が協働してAI等の先端技術を活用した運用手法の研究開発に取り組む他、投資工学開発部が大学の研究室と、グローバル金融市場において市場の変動リスクを検知する運用手法の研究開発を行いました。






※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則2(注),原則6及び(注3,5)に対応しています。

2 ESG投資等推進の取組み

- 当社は、2008年以降10年以上にわたり環境、社会、ガバナンスに配慮したESG運用に積極的に取り組んでまいりました。
- ESGに係る課題を企業調査・投資判断の中で適切に考慮することは、長期的な収益の改善のみならず、持続可能な社会の実現にも寄与するものと考えています。

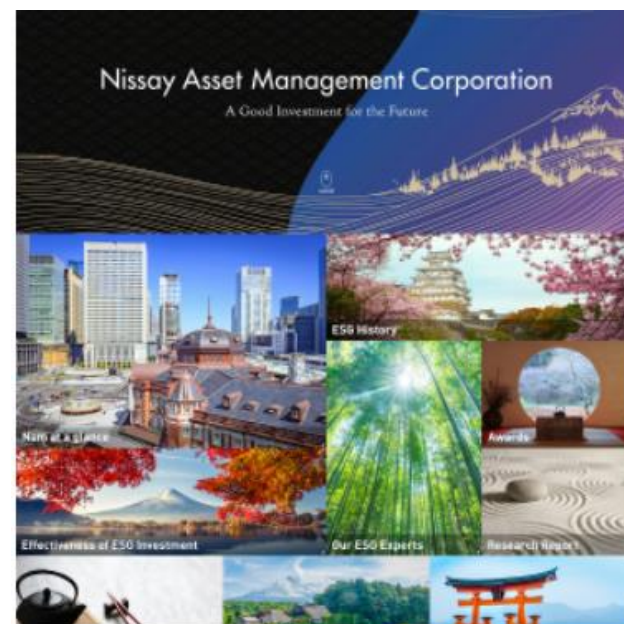
【2021年度の主な取組み】

取組み	内容
 <p>NET ZERO ASSET MANAGERS INITIATIVE</p> <p>The Net Zero Asset Managers Initiative is an international group of asset managers committed to supporting the goal of net zero greenhouse gas emissions by 2050 or sooner, in line with global efforts to limit warming to 1.5 degrees Celsius, and to supporting investing aligned with net zero emissions by 2050 or sooner.</p> <p>230 Signatories 527 trillions in assets under management</p>	<p>「Net Zero Asset Managers Initiative」への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2019年12月末時点の運用資産約27兆円の 59.6%を対象に、2019年対比で2030年までに、そのカーボンフットプリントの半減という目標を公表
 <p>PCAF Partnership for Carbon Accounting Financials</p>	<p>「Partnership for Carbon Accounting Financials」への加盟</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本の加盟機関6社で新たに発足した「PCAF Japan coalition」にも参画し、参画機関及び金融セクターで経験・知見・課題の共有や連携を進め、投融資を通じた温室効果ガスの計測・開示が本邦金融機関に広く普及・浸透するよう取組みを促進していきます。
 <p>2022 ESG FINANCE AWARDS JAPAN BRONZE</p>	<p>「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」受賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境省主催の第3回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において銅賞を受賞しました。

※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則2(注),原則6及び(注3,5)に対応しています。

2 ESG投資等推進の取組み

- 当社では、長期投資を志向し、企業の持続的成長力を測るため、運用プロセスにおいて独自のESG評価を組み込んでいます。2006年に国連責任投資原則(PRI)に署名を行い、以降長きにわたり取組みを継続しております。
- 当社は2021年10月18~21日にPRIが主催者として開催した[PRI Digital Conference](#)において、唯一のリードスポンサーを務めました。同カンファレンスは、グローバルにオンラインで開催され、世界の運用会社やアセットオーナーをはじめとする機関投資家や有識者等が集い、気候変動や人権問題、そして企業統治などのESGを巡る幅広い重要な課題について議論が行われました。



※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則2(注),原則6及び(注3,5)に対応しています。

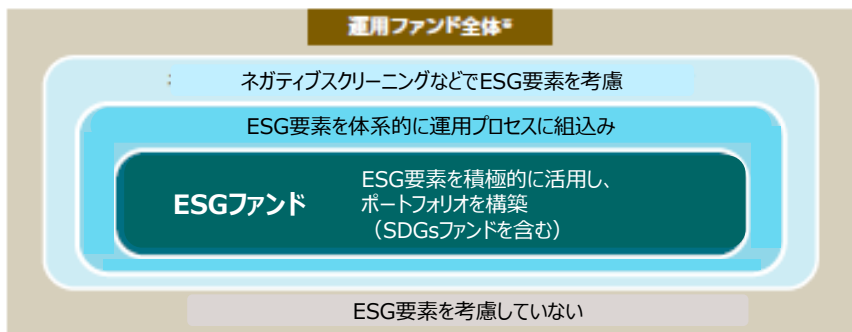
3 当社のESGファンドの定義とESG投資に対する考え方

- 当社は、お客様が投資判断を適切に行えるよう、提供する「ESGファンド」の定義を定め、ESG投資に対する考え方について、一貫性のある説明や開示の充実を順次進めております。

「ESGファンド」の定義 (※1)

- ESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。その他の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。
- なお、ESGファンドのなかで、特にSDGsゴールの達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」としています。

ESGファンドの定義(イメージ)



※ インデックス型ファンドを除く

(※1) ESGファンドの定義については、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

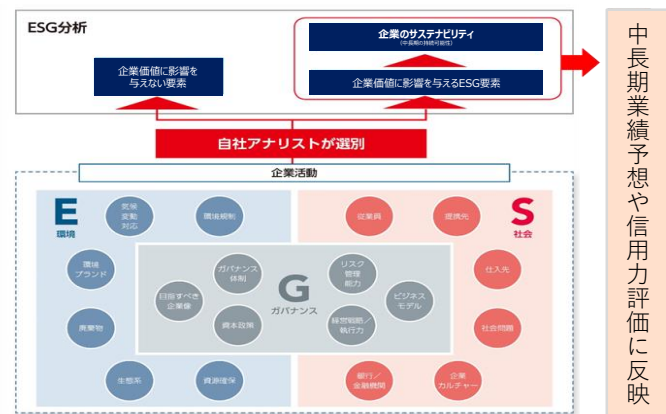
(※2) 当社運用部門における考え方を記載。

(※3) 当社の「ESGレーティング」について：当社のESG評価は、企業のESGに関する取組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています(レーティング1が高評価)。ただし、ESGの取組みを通じて企業価値の棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。

ESG投資に対する考え方 (※2)

- 当社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取組みを分析することで、企業のサステナビリティ(持続可能性)や中長期的な企業像を把握することができると考えています。
- また、一般にESGの観点で優れた取組みを行い、ステークホルダー(企業のあらゆる利害関係者)との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有しているといえます。当社では、アナリストがESG要素のなかで企業価値に影響を与えるものを選別しながらサステナビリティの評価(ESGレーティング(※3)を付与)を行い、中長期業績予想や信用力評価に反映しています。

企業活動と当社のESG評価(イメージ)

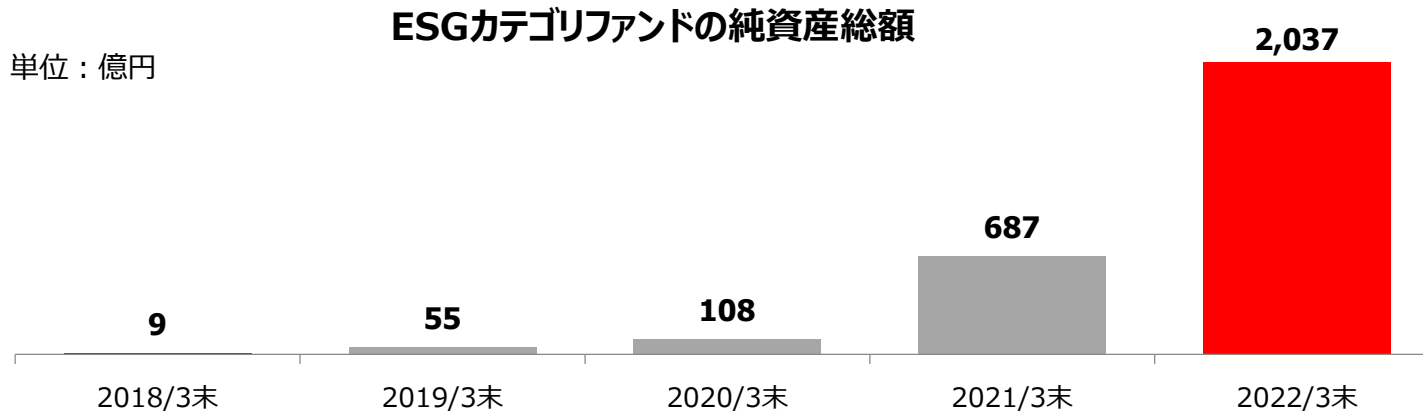


※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則2(注),原則6及び(注3,5)に対応しています。

4 (ご参考)ESGカテゴリのファンド

- 当社の強みと考えているESGの取組みをお伝えするために、設定来で市場全体を上回るパフォーマンスをあげているESGカテゴリ(※)のファンドをお示します。

(※)NRIが公表している、追加型公募投資信託を対象とした「Fundmark投信評価レポート」における、国内株式ESGカテゴリもしくは海外株式ESGカテゴリに分類されるファンド



ファンド		主な投資対象	設定年月	設定来騰落率(年率)		超過収益率 ③=①-②	
名称	特色等			ファンド①	市場全体②		
	日本株式ESG 資産形成ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 徹底した調査・分析に基づき、ESGに対する取組みに優れ、株価上昇が期待される銘柄を選定 当ファンドは確定拠出年金向け商品 	国内株式	2018年12月	+13.23%	TOPIX +11.23%	+2.00%
	ニッセイSDGs グローバルセレクト ファンド	<ul style="list-style-type: none"> SDGs達成に関連した事業を展開する企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を厳選して投資 	外国株式 (日本含)	2018年5月	+16.66%	MSCI World +15.98%	+0.68%

ファンドの設定来騰落率は分配金(税引前)を再投資した基準価額をもとにして計算しております。基準価額は信託報酬控除後です。

※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則2(注),原則6及び(注3,5)に対応しています。

5 運用手法の研究・開発推進の取組み

- 運用手法の研究・開発の取組みの成果やその内容をお伝えするものとして、個人投資家の方々に金融・経済に興味を持って頂けるよう身近なトピックと経済の関係をとり上げたレポート「景気や株価の意外な法則」を作成しホームページに掲載しております。(計12本)

掲載日	タイトル
2021年4月27日	「なでしこ銘柄」選定後の株式パフォーマンス
2021年6月1日	バリューとグロースのマイクロ・サプライズ指数
2021年7月2日	業種物色はモメンタム、個別物色はリバーサル
2021年8月2日	ROEと資本コストを考慮したエクイティスプレッド
2021年8月23日	ライフサイクル別に見た効果的な成長性指標
2021年10月1日	売上高の伸びの加速度指標とその有効性
2021年10月28日	外国人保有比率は銘柄選別に有効か(1)
2021年11月19日	外国人保有比率は銘柄選別に有効か(2)
2021年12月7日	業種別に見たマイクロ・サプライズ指数
2021年12月22日	PBRとROEの関係から株価水準を考える
2022年1月13日	外国人投資家の売買動向の季節性
2022年2月15日	"マジックフォーミュラ"を使った銘柄選別効果

※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則7及び(注)に対応しています。

1 コーポレートガバナンス向上への取組み

- 当社では、独立社外取締役を3名招聘しており、ガバナンス体制の独立性・透明性を向上させ、お客様視点もふまえた経営判断を行う仕組みを構築しています。
- 事業年度における取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立することを目的に、取締役の任期を2年間から1年間に短縮しました。
- 更に取締役会の実効性を高めるため、「取締役会の実効性評価」を毎年実施し、改善に向けた取組みを年々実施しています。
- 2021年5月に、当社自身のサステナビリティ取組みを検討し、推進する「サステナビリティ委員会」を設置し、スローガン「A Good Investment for the Future」を掲げました。



※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則7及び(注)に対応しています。

2 アドバイザリー・コミッティの開催

- 当社では、「アドバイザリー・コミッティ」を通じて、お客様の声を当社の業務運営に反映するとともに、「フィデューシャリー・デューティー委員会」による定期的なPDCAを行い、お客様本位の業務運営の取組みの推進に日々努めております。
- 「アドバイザリー・コミッティ」は、当社のお客様本位の業務運営を推進するにあたり、社外有識者の方々との意見交換を目的に定期的を開催しております。

【2021年度の開催内容】

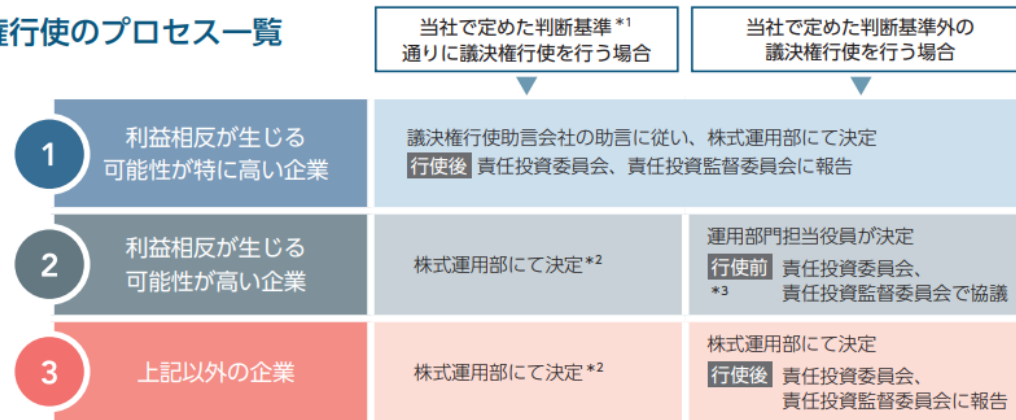
主な意見交換のテーマ	内容
公募投信営業におけるCS改善取組み	非対面サービスの取組み
ニッセイアセットのESG取組みについて	ESGファンドの考え方、ESG情報の開示のあり方
当社KPIについて	運用力KPIおよび運用力以外のKPIの見直し
ファンドガバナンスの取組みについて	ファンドガバナンス向上への取組み

※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則3及び(注)に対応しています。

1 利益相反管理の実施状況

- 利益相反の懸念のある取引の類型化を行い、類型毎に管理方法を定めています。業務執行部門より独立した法務・コンプライアンス部がこの管理が適切に実施されていることを定期的に確認しています。2021年度につきまして、利益相反管理上問題となる取引はありませんでした。
- 議決権行使における利益相反を適切に管理するために、議決権行使の判断基準を具体的に定めると共にホームページで開示しています。また、独立社外取締役が過半を占める「責任投資監督委員会」を設置し、議決権行使に係る規程・基準の制定・改廃や、利益相反が生じる可能性が高い企業に対する個別議案判断等について事前に協議しています。

議決権行使のプロセス一覧



*1 当社で定める判断基準は株式運用部が策定し、責任投資委員会、責任投資監督委員会での協議を経て、運用部門担当役員が決定します

*2 議決権行使の集計結果を責任投資委員会、責任投資監督委員会に報告します

*3 やむをえない場合は行使後の報告を可とします

(ご参考) 「国内株式議決権行使の方針と判断基準」については、以下URL をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/policy.html>

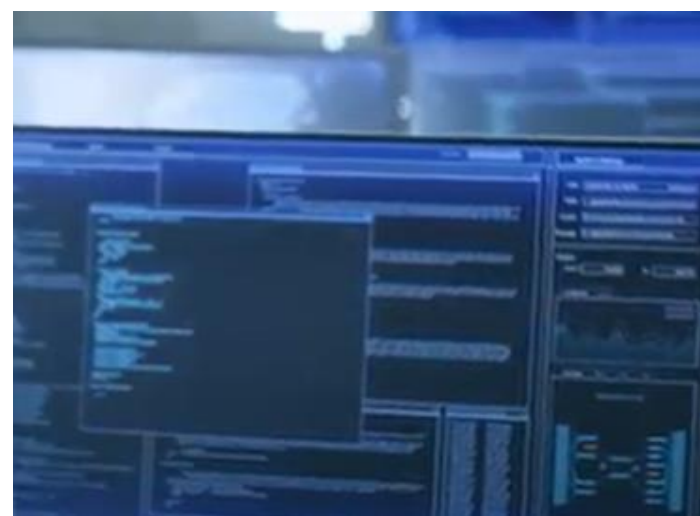
「投資先企業・議案ごとの議決権行使結果」については、以下URL をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/policy.html>

※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則2,原則7及び(注)に対応しています。

1 人材育成の取組み

- お客様サービスの向上に継続的に取り組むために、日々の業務におけるOJTを中心として各分野におけるプロフェッショナルを育成しております。OJTに加えて、業務遂行に必須となる知識習得や専門強化のために証券アナリスト資格(2022年3月末時点で263名が保有)取得の奨励等、様々な育成支援制度を設け、高度な専門性を有する人材の育成・確保に取り組んでいます。
- デジタル・トランスフォーメーション(DX)は顧客サービス・体験の向上や生産性アップに不可欠と考え、DX推進を担うリーダー人材の育成、DXプロジェクトの発掘を目的に、「DXブートキャンプ」と呼ぶプログラムを新設し、2021年度は22名が参加しました。



※「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則2,原則7及び(注)に対応しています。

2 企業文化醸成の取組み

- 「経営理念」や「お客様本位の業務運営」について、当社では、年2回の経営課題ミーティングの中で、社長が繰り返し全役職員に対して語りかけ、意識付けを行っております。2021年度は、「A Good Investment for the Future」というスローガンを新たに掲げ、資産運用ビジネスが、様々な形で社会に影響を与え、全ての人々の生活にとって重要な役割を担うものという認識のもと、「パフォーマンス」はもちろん、「お客様」、「地球や社会」、そして「当社」の未来のため、当社が「環境や社会」にも良い投資を推進していくことを全役職員と共有しています。
- スローガンである「A Good Investment for the Future」のロゴマークは、全役職員による投票で決定しました。スローガン及びロゴマークは、名刺やメールの署名、会社紹介動画、Web会議の背景、会議資料の表紙等に設定し、あらゆる場面において浸透を図っております。
- 当社がリードスポンサーを務めたPRI Digital Conferenceでは、社内の各部門から有志を募りプロジェクトチームを立ち上げ、PRIのホームページやオンラインイベント等で配信されるプロモーション動画を撮影しました。
- 当社及び当社役職員は、金沢工業大学がタカラトミーと共同で制作を行っている「Beyond SDGs 人生ゲーム」を通じてSDGs教育を発展させるという趣旨に賛同し、金沢工業大学に対して寄付を実施し、本ゲームの製作を支援しています。
- 毎年、全役職員向けのコンプライアンス研修を開催するとともに、インサイダー取引規制に関する確認テストやコンプライアンス全般に関する確認テストを実施し、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反管理に関する研修を実施し、利益相反管理の徹底にも取り組んでおります。

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応関係

各方針の取組み頭見出しに、金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」における原則及び(注)との対応関係を明示しております。

(ご参考)金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」の原則1～7について掲載いたします。

【原則1】 顧客本位の業務運営に関する方針の策定・公表等	金融事業者は、顧客本位の業務運営を実現するための明確な方針を策定・公表するとともに、当該方針に係る取組状況を定期的に公表すべきである。当該方針は、より良い業務運営を実現するため、定期的に見直されるべきである。
【原則2】 顧客の最善の利益の追求	金融事業者は、高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきである。金融事業者は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきである。
【原則3】 利益相反の適切な管理	金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。金融事業者は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定すべきである。
【原則4】 手数料等の明確化	金融事業者は、名目を問わず、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、顧客が理解できるよう情報提供すべきである。
【原則5】 重要な情報の分かりやすい提供	金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則4に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。
【原則6】 顧客にふさわしいサービスの提供	金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。
【原則7】 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な動機づけの枠組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。

当資料は、情報提供を目的として作成しており、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

- 10頁： KPI達成ファンドの純資産総額には、他社の公募投資信託に組み入れられている当社ファンドの残高を含みます。
- 10・31頁：SDGsグローバルセレクトファンドは資産成長型・為替ヘッジなしコースをお示ししています。
年率換算のため、設定月未来の数値を掲載しております。市場全体もファンドと同期間の年率換算した数値です。
比較対象の市場全体リターンはTOPIX(配当込み)もしくはMSCI World インデックス(配当込み税引き後円換算ベース)です。なお、「円換算ベース」とはMSCI Inc.が公表している指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。
TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
MSCI Worldインデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 14頁： 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
- 15頁： 「投信会社満足度調査」は、R&Iが発行する「ファンド情報」が実施している調査(調査協力・日経リサーチ)です。投資信託の販売会社に対するアンケートに基づき集計した結果であり、ランキング対象である投信会社のファンドについて、過去の運用実績、将来のパフォーマンスおよびサービスの品質を格付投資情報センター(R&I)が保証するものではありません。
- 31頁： NRIが公表している、追加型公募投資信託を対象とした「Fundmark 投信評価レポート」における「国内株式ESGカテゴリ」には、国内の株式を主要投資対象とし、実質的な組入比率が高位であるもののうち、主としてESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGsのテーマに特化した投資信託が分類されます。また、「海外株式ESG カテゴリ」には、内外の株式を主要投資対象とし、実質的な組入比率が高位であるものであり、実質の海外資産比率が30%を越えるもののうち、主としてESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGsのテーマに特化した投資信託が分類されます。